

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIII 政治的大衆行動と平和運動

1 第五一回メーデー

八〇年代最初のメーデー・第五一回メーデーは、「働くものの団結で、生活と権利、平和を守ろう」とのメイン・スローガンのもとに、中央統一メーデーの四〇万人をはじめ、全国一―二二会場に五八〇万人(実行委員会発表)が参加して開かれた。

中央メーデーでは、賃金抑制、物価・公共料金の値上げをはじめ激動する内外情勢、ことに、六月の参議院選挙をひかえて「物価・公共料金値上げ反対」「賃金抑制を許すな」「参院選勝利」「革新統一戦線の推進」のスローガンが目立ち、また、七八年秋から進展している労働戦線統一問題をめぐるスローガンも目をひいた。各県における集会では、参議院選挙をめぐる社・公・民、社民連共闘と労働戦線統一をめぐって、山形、茨城、千葉、愛媛の各県集会で例年おこなわれていた共産党の来賓あいさつやメーデーへの参加が実行委員会によって禁止された。また、中央メーデーでは、造船重機労連傘下の組合がことしも「君が代行進曲」をかけた宣伝カーと大きな「日の丸」の旗を先頭に、「日の丸」の小旗をふってデモ行進をおこなった。

中央メーデーでは、宇佐美同盟会長が「労働組合は政策形成能力を強めるため、労働戦線の再編統一をしなければならない」と開会のあいさつをおこない、議長団を代表して、榎枝総評議長が「労働戦線の統一は八〇年代の労働運動の最大課題だ。この変革の時代に自民党一党支配に終止符を打ち、参院選で与野党逆転を実現しよう」とあいさつ、主催者団体を代表して豎山中立労連議長は、「参院選で自民党の過半数体制にくさびを打ちこめるか否かが、八〇年代の政治動向を左右する」と述べ、「歴史的な労働戦線の統一を実現しよう」と呼びかけた。つづいて、飛鳥田社会党委員長、竹入公明党委員長、宮本共産党委員長、佐々木民社党委員長、田社民連代表がそれぞれ祝辞を述べ、最後に、集会は「メーデー宣言」を採択、六コースにわかれてデモ行進をおこなった。

【第五一回メーデー宣言(一部省略)】

われわれは、激動と混迷の世界情勢のなかで、第五一回メーデーを迎えている。

メーデー実行委員会は、今後の運動路線を示すスローガンと一五本、四四課題からなる要求と行動目標を満場一致で決定した。これらは労働運動がこれから反転攻勢に移るための全労働団体・労働組合の総意であり、総力をあげて前進するための闘いの目標である。

その視点は、インフレ、低成長のもとで、働くものの生活と権利を、中・長期的に守ってゆくには「自らの労働条件は、自らの力で決める」、「社会的な課題に対しては、社会的な強い力をもたなくては達成できない」という原則の上に立っており、まず何よりも労働組合側の最大限結集を大前提とし、労働戦線の統一を八〇年代最大の課題と位置づ

けたことである。

そして、当面二つの大きな改革を目指している。第一には、日本の経済・社会を高成長型から福祉優先型に転換させ、インフレ、エネルギー危機などの不確実な変動に耐える安定的な成長体質に変えてゆくことであり、第二には、現存する不公正や、社会的な差別・格差をできるだけ縮小し、誰でも一定の労働時間や雇用保障や年金などのミニマムの基礎の上に、安心して生活できる底の厚い社会的体制をつくってゆくことである。特にいまなお社会的差別をうけている婦人労働者の地位向上、男女差別廃止などは極めて重要な課題であり、全体が努力してゆかなくてはならない。とりわけ政策・制度改善にかかわる課題は、その頂点に立つ政治の分野における革新という視点を欠いては、着実な前進はありえないし、特に日本においては、いまや最大の急務といわなければならない。ロッキード事件はじめ、KDDや賭博事件など、底知れない腐敗の構造は、自民党政治の打破以外に根治の途はなく、遅れば遅れるほど、日本の民主主義の危機が深まってゆくとさえいえよう。いまや「公正で清潔な政治の実現」は国民の悲願となっている。

このメーデーにおける巨大な団結を基軸として、メーデー・スローガンと行動目標をすべての労働組合が高く掲げ、まず職場、とくに地域という日常生活の場での団結と運動の創造につとめなければならない。そして労働者・国民の生活と権利、平和と民主主義を守り抜くため、新たな社会秩序を必ず創りあげるという決意で力強く前進してゆこう。

【サブ・スローガン】

低成長・インフレのきびしい八〇年代、高齢化社会の到来に対応するため労働戦線の統一を実現し、公平な社会の確立と、福祉を優先する経済への転換をめざし、国民諸階層との提携を強化しつつ、保守政治体制を打破し政治の革新をかちとろう。

【要求と行動目標】

- ・インフレ、公共料金等の物価値上げ反対、独禁法の強化。
- ・生活向上をめざす賃金引上げ、最低賃金制度の拡充。
- ・中高年労働者の雇用確保、失業対策の強化、完全雇用の実現。
- ・定年延長、労働時間短縮、週休二日制の実現。
- ・首切り合理化と労働強化反対。パート・臨時工の労働条件改善、労働災害絶滅。
- ・労働基本権回復、スト規制法の撤廃、ILO条約の批准促進。
- ・婦人の労働権確立、雇用平等、働く婦人の地位向上。
- ・健保改悪反対、年金・医療保健の抜本改善、社会保障制度の大幅拡充、公共住宅の大量建設。
- ・不公平税制の是正、勤労所得税の大幅軽減、一般消費税の導入反対。
- ・環境保護行政の確立、公害絶滅。
- ・教育制度の改善、地方自治と財政の確立、地域住民の福祉向上。
- ・国民の知る権利の確立、言論・出版の統制反対。
- ・憲法改悪反対、核兵器の完全禁止、非核三原則の立法化、被爆者援護法の制定。
- ・労働戦線統一の実現、未組織労働者との連帯、国民諸階層との提携強化。
- ・参議院選挙勝利、保守政治体制の打破、政治の革新。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

